



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 コーユーレンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7081 URL https://www.koyou.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 孝治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 渡部 泰行 TEL 03-5931-4203
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	23,994	11.3	2,522	82.4	2,519	84.0	1,533	75.1
2020年12月期	21,556	△4.0	1,382	△6.3	1,369	△3.4	875	△14.1

(注) 包括利益 2021年12月期 1,535百万円 (76.2%) 2020年12月期 871百万円 (△18.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	283.39	279.35	23.5	17.2	10.5
2020年12月期	165.15	163.80	19.0	9.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2020年2月7日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	15,345	7,219	47.0	1,333.81
2020年12月期	13,996	5,826	41.6	1,078.18

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,218百万円 2020年12月期 5,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,257	△1,986	△1,273	2,111
2020年12月期	1,711	△1,354	△158	2,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00	151	17.0	3.1
2021年12月期	—	0.00	—	43.00	43.00	232	15.2	3.6
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		21.6	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	—	1,700	—	1,700	—	1,000	—	184.77

（注） 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期	5,412,300株	2020年12月期	5,403,300株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2021年12月期	76株	2020年12月期	76株
-----------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数

2021年12月期	5,409,988株	2020年12月期	5,300,608株
-----------	------------	-----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	17,423	15.8	1,818	89.5	1,928	104.6	1,193	94.3
2020年12月期	15,050	△7.8	959	△8.8	942	△31.7	614	△44.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	220.68	217.53
2020年12月期	115.94	114.99

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	12,252	5,490	44.8	1,014.25
2020年12月期	11,625	4,436	38.2	820.88

（参考）自己資本 2021年12月期 5,489百万円 2020年12月期 4,435百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明内容の入手方法）

決算補足説明資料については、後日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
当連結会計年度	23,994	2,522	2,519	1,533	283.39
前連結会計年度	21,556	1,382	1,369	875	165.15
対前期増減比 (%)	11.3	82.4	84.0	75.1	71.6

当連結会計年度(2021年1月1日～12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大がワクチン接種の進展により落ち着きを見せる中、10月より緊急事態宣言が解除され社会経済活動への制約が徐々に緩和される中、回復の兆しが見え始めているものの景気回復への影響は限定的であります。また、世界的な半導体不足の影響によりICT関連機器の納期が長期化するなどレンタル資産の調達に影響がでるなど依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)では、中期経営計画「Next Value23」に基づき事業拡大と成長を推進すると共に、企業価値向上に向けて積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は23,994百万円(前期比11.3%増)、営業利益は2,522百万円(前期比82.4%増)、経常利益は2,519百万円(前期比84.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,533百万円(前期比75.1%増)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書 計上額
	レンタル関連 事業	スペース デザイン事業	物販事業	計		
外部顧客への売上高	17,203	4,174	2,616	23,994	—	23,994
セグメント利益	2,375	40	106	2,521	0	2,522

(レンタル関連事業)

レンタル関連事業におきましては、建設現場向け市場において、国内建設投資額が前年比2.9%増加と見通す中(国土交通省「令和3年度(2021年度)建設投資見通し 概要」より)、従来から提供しているFF&E※レンタルに加え、ICT機器及びKIYOSUMIテクニカルセンターを活用したキッティングサービスなど包括的な提案を行ってまいりました。また、土木案件を中心にソーラーパネルを活用した商品の拡販にも注力し受注確保に努めてまいりました。イベント向け市場においては、緊急事態宣言が解除された10月以降、人数制限など制約がある中ではあるが順次イベントが再開されると共に、ワクチン接種パッケージ制度などにより市場全体に回復の兆しが見られるものの、新たな変異株の流行の懸念もあり先行きは不透明な状況が続いております。一方、オフィス向け市場においては、上期から継続的に受注した政府主導の経済対策やワクチン接種に関連するBPO案件が継続するなど売上が安定的に推移すると共に、PCをはじめとしたICT機器の受注が拡大しました。また、株式会社メディエーター社とPCに関する包括的な業務提携を締結するなど、成長に向け事業基盤の拡充を進めると共に、拡大するレンタル需要に対して東京オリンピック・パラリンピック競技大会で調達したレンタル資産も含め効率的に稼働させたことにより、売上増加と利益率の向上が図られ、大幅な増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は17,203百万円(前期比16.4%増)となりました。また、セグメント利益は2,375百万円(前期比98.0%増)となりました。

※FF&EとはFurniture(家具)、Fixture(什器)&Equipment(備品)の略称。

(スペースデザイン事業)

スペースデザイン事業におきましては、首都圏分譲マンション市場における2021年の供給戸数が33,636戸(株不動産経済研究所調べ)と前年同期と比較して23.5%増加し、2年ぶりの3万戸台を回復するなど市場環境はコロナ前の水準まで回復傾向にあります。このような市場環境の中、首都圏地区を中心に各デベロッパーの販売活動や新規案件の準備が順次再開し、ビルダー業務※を中心としたワンストップサービスの受注が拡大するなど、受注環境は改善傾向にあります。しかしながら、緊急事態宣言の長期化によりマンション入居者向けの家具等販売業務において、個人の消費マインド低下の影響から受注が伸び悩み、厳しい環境が継続しています。ホテル市場においては、緊急事態宣言が解除された10月以降ビジネスやレジャー需要が若干の回復は見せたものの、コロナ前までの回復には程遠く、ホテル事業者の投資意欲減退によりホテル向けP S業務※は低調に推移し利益を確保することができませんでした。

この結果、当事業セグメントの売上高は4,174百万円(前期比2.2%増)となりました。また、セグメント利益は40百万円(前期比57.4%減)となりました。

※ビルダー業務：プレハブなどで建築するマンション販売センターの設計・デザイン・建設業務

※P S業務：パーチェシングサービス。ホテルなどの開業や改装にあわせてF F & Eの選定、購買代行、スケジュール管理、納品・設置などを請け負う業務

(物販事業)

物販事業におきましては、主要販売先となる官公庁、郵政関連施設におけるF F & E需要が減少傾向となるなど厳しい市場環境となる中、関西地区では空港審査施設整備や公共施設新設に伴うF F & E案件の受注に加え、首都圏では東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う関連施設向け案件の受注により収益を確保しました。また、民間企業におけるテレワーク促進を背景に需要が拡大するサテライトオフィスを中心に、利益率の高い抗菌・抗ウイルスコーティングサービスの継続的な受注により利益を確保することができました。さらに、同サービスの新規顧客獲得に向けてwebマーケティングを強化すると共に、展示会への出展による販売促進活動を推進してまいりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は2,616百万円(前期比2.7%減)となりました。また、セグメント利益は106百万円(前期比21.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加の15,345百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ711百万円増加の6,882百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が329百万円、未収入金が149百万円、電子記録債権が105百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ637百万円増加の8,463百万円となりました。

主な内訳は、投資有価証券が559百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少の8,126百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ399百万円増加の7,219百万円となりました。主な内訳は、電子記録債務が289百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ442百万円減少の906百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が175百万円、リース債務が296百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,393百万円増加の7,219百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,381百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は47.0%、自己資本当期純利益率(ROE)は23.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少の2,111百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3,257百万円（前連結会計年度は1,711百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,453百万円、減価償却費1,533百万円等の資金の増加がありましたが、売上債権の増加435百万円、未払金の減少142百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,986百万円（前連結会計年度は1,354百万円の使用）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,386百万円、投資有価証券の取得による支出556百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,273百万円（前連結会計年度は158百万円の使用）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出765百万円、リース債務の返済による支出366百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の変異株の流行により国内で感染状況が悪化する中、2022年1月には政府より全国的にまん延防止等重点措置が適用されるなど、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通しがつかず先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの主力であるレンタル関連事業に関しましては、建設市場においては首都圏における大型開発や国内民間の設備投資の増加等、市場が活発化すると予測しており、新型コロナウイルス感染症流行直前の水準の売上を確保することを見込んでおります。イベント市場においては昨年開催された東京オリンピック・パラリンピック競技大会により伸びた売上の反動減の影響が大きいものの、通常イベントに関しては前年比で上積みを計画しております。オフィス市場においては、レギュラー案件には新型コロナ感染症の影響は残るものの、引き続き政府による経済対策事業を起点としたBPO案件の売上を一定程度見込んでおります。また、当社グループでは、需要の高まる脱炭素やDXなどに対して、市場に関係なく積極的なソリューション展開を図り安定的な成長を実現すると共に、SDGsに貢献できるよう活動してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2021年12月期）の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高22,600百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

なお、2022年12月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しておりますが、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益への影響は軽微と見込んでおります。

また、上記の業績予測は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113,551	2,111,373
受取手形及び売掛金	2,613,344	2,943,161
電子記録債権	498,781	604,736
商品及び製品	81,999	108,597
仕掛品	58,167	132,288
貯蔵品	56,748	49,440
前払費用	290,433	318,118
未収入金	459,412	609,284
その他	4,932	6,259
貸倒引当金	△6,480	△410
流動資産合計	6,170,890	6,882,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,118,121	1,058,103
機械装置及び運搬具(純額)	3,333	16,186
工具、器具及び備品(純額)	45,145	45,827
賃貸用備品(純額)	1,585,025	1,621,834
土地	3,785,871	3,785,871
リース資産(純額)	302,827	240,630
有形固定資産合計	6,840,323	6,768,453
無形固定資産		
ソフトウェア	95,223	90,099
その他	17,630	17,630
無形固定資産合計	112,853	107,730
投資その他の資産		
投資有価証券	107,197	666,661
繰延税金資産	151,197	226,624
差入保証金	489,647	537,114
その他	124,738	157,244
貸倒引当金	△829	△712
投資その他の資産合計	871,951	1,586,932
固定資産合計	7,825,129	8,463,115
資産合計	13,996,019	15,345,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,072,545	1,977,155
電子記録債務	577,152	867,105
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	590,000	—
未払金及び未払費用	465,009	466,803
未払法人税等	250,491	818,706
未払消費税等	146,720	313,623
前受金	190,090	148,888
預り金	142,858	138,340
リース債務	357,971	352,638
賞与引当金	322,622	403,833
株主優待引当金	—	14,197
資産除去債務	—	3,632
その他	5,333	15,057
流動負債合計	6,820,794	7,219,981
固定負債		
長期借入金	175,000	—
リース債務	861,749	565,723
役員退職慰労引当金	111,385	136,638
資産除去債務	199,762	203,306
その他	687	418
固定負債合計	1,348,585	906,086
負債合計	8,169,379	8,126,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,286	878,966
資本剰余金	921,163	925,843
利益剰余金	4,004,610	5,386,443
自己株式	△103	△103
株主資本合計	5,799,957	7,191,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,682	27,744
その他の包括利益累計額合計	25,682	27,744
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	5,826,640	7,219,895
負債純資産合計	13,996,019	15,345,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,556,364	23,994,795
売上原価	13,182,971	14,031,447
売上総利益	8,373,393	9,963,347
販売費及び一般管理費	6,990,504	7,441,018
営業利益	1,382,888	2,522,329
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,759	3,742
受取保険金	3,603	8,818
保険戻戻金	2,039	16,777
作業くず売却益	2,489	7,419
その他	28,506	16,016
営業外収益合計	40,397	52,774
営業外費用		
支払利息	47,772	38,123
支払手数料	2,457	16,000
その他	3,756	1,277
営業外費用合計	53,985	55,400
経常利益	1,369,300	2,519,702
特別利益		
固定資産売却益	—	1,773
特別利益合計	—	1,773
特別損失		
固定資産売却損	—	67,953
固定資産除却損	931	140
特別損失合計	931	68,094
税金等調整前当期純利益	1,368,369	2,453,382
法人税、住民税及び事業税	316,643	996,602
法人税等調整額	176,307	△76,343
法人税等合計	492,950	920,258
当期純利益	875,418	1,533,123
親会社株主に帰属する当期純利益	875,418	1,533,123

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	875,418	1,533,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,069	2,062
その他の包括利益合計	△4,069	2,062
包括利益	871,348	1,535,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	871,348	1,535,185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	136,877	3,129,191	—	3,356,068
当期変動額					
新株の発行	782,720	782,720			1,565,441
新株の発行(新株予約権の行使)	1,566	1,566			3,132
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			875,418		875,418
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	784,286	784,286	875,418	△103	2,443,888
当期末残高	874,286	921,163	4,004,610	△103	5,799,957

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,752	29,752	1,012	3,386,832
当期変動額				
新株の発行				1,565,441
新株の発行(新株予約権の行使)				3,132
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				875,418
自己株式の取得				△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,069	△4,069	△12	△4,081
当期変動額合計	△4,069	△4,069	△12	2,439,807
当期末残高	25,682	25,682	1,000	5,826,640

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	874,286	921,163	4,004,610	△103	5,799,957
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	4,680	4,680			9,360
剰余金の配当			△151,290		△151,290
親会社株主に帰属する当期純利益			1,533,123		1,533,123
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,680	4,680	1,381,833	—	1,391,193
当期末残高	878,966	925,843	5,386,443	△103	7,191,151

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,682	25,682	1,000	5,826,640
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)				9,360
剰余金の配当				△151,290
親会社株主に帰属する当期純利益				1,533,123
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,062	2,062	—	2,062
当期変動額合計	2,062	2,062	—	1,393,255
当期末残高	27,744	27,744	1,000	7,219,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,368,369	2,453,382
減価償却費	1,432,109	1,533,068
固定資産除却損	931	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	264	△6,186
固定資産売却損益 (△は益)	—	66,179
売上債権の増減額 (△は増加)	581,080	△435,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,686	△93,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,197,593	194,562
未払金の増減額 (△は減少)	△20,787	△142,592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,465	165,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91,257	81,211
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,837	25,253
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	14,197
受取利息及び受取配当金	△3,759	△3,742
支払利息	47,772	38,123
その他	△47,043	△209,102
小計	2,017,771	3,680,762
利息及び配当金の受取額	3,759	3,742
利息の支払額	△46,600	△39,289
法人税等の支払額	△263,528	△387,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711,401	3,257,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	33,569
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,327,603	△1,386,432
投資有価証券の取得による支出	—	△556,485
保険積立金の積立による支出	△27,123	△27,123
その他の支出	—	△52,415
その他の収入	—	2,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,354,726	△1,986,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,364,990	△765,000
自己株式の取得による支出	△103	—
株式の発行による収入	1,565,441	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,120	9,360
リース債務の返済による支出	△361,685	△366,386
配当金の支払額	—	△151,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,217	△1,273,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,457	△2,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,915,093	2,113,551
現金及び現金同等物の期末残高	2,113,551	2,111,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)については、2023年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「消費税等差額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」及び「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「消費税等差額」12,627千円、「その他」21,521千円は、「受取保険金」3,603千円、「保険返戻金」2,039千円、「その他」28,506千円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては、変異株の出現による感染の再拡大などもあり、収束時期等を見通すことは困難な状況であります。

当社グループにおいては、当連結会計年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響は限定的であり、重要な影響は発生しておりません。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルスの感染症拡大が翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に与える影響は、現時点において重要な影響を及ぼすものではないとの仮定に基づき繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による経済環境への影響が深刻化した場合、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主優待引当金に係る会計処理)

株主優待制度の導入に伴い、当連結会計年度より株主優待制度に係る費用の発生見込額を計上しております。なお、当該引当金は流動負債の「株主優待引当金」に計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なサービス別のセグメントから構成されており、「レンタル関連事業」、「スペースデザイン事業」、「物販事業」としております。

「レンタル関連事業」は、建設現場事務所、イベント、一般法人向けFF&Eのレンタル、さらに太陽光発電システム等のレンタル及びICT環境整備工事、ICT機器の保守点検サービス、オフィス移転サービス、不動産仲介業務を行っております。「スペースデザイン事業」は、マンションギャラリー用の家具レンタル、マンションギャラリーの設計、建築及び内装工事、マンション入居者向け内装変更工事及びオプション販売、外国人向けマンションリノベーション工事を行っております。また、「物販事業」は、主に官公庁向けにオフィス家具の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,781,710	4,084,966	2,689,687	21,556,364	—	21,556,364
セグメント間の内部売上 高又は振替高	703,247	8,184	14,012	725,443	△725,443	—
計	15,484,957	4,093,150	2,703,700	22,281,808	△725,443	21,556,364
セグメント利益	1,199,496	93,963	87,866	1,381,326	1,561	1,382,888
セグメント資産	12,470,093	1,305,519	1,228,547	15,004,160	△1,008,141	13,996,019
その他の項目						
減価償却費	1,375,660	23,102	33,346	1,432,109	—	1,432,109
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,305,163	25,618	133,892	1,464,674	—	1,464,674

(注) 1. セグメント資産の調整額1,008,141千円は、セグメント間債権債務消去の金額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,203,836	4,174,838	2,616,120	23,994,795	—	23,994,795
セグメント間の内部売上 高又は振替高	720,595	15,978	63,788	800,362	△800,362	—
計	17,924,431	4,190,817	2,679,909	24,795,158	△800,362	23,994,795
セグメント利益	2,375,256	40,055	106,308	2,521,620	708	2,522,329
セグメント資産	13,368,196	1,307,675	1,328,082	16,003,954	△657,990	15,345,963
その他の項目						
減価償却費	1,466,309	23,308	43,450	1,533,068	—	1,533,068
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,516,953	25,590	14,303	1,556,847	—	1,556,847

(注) 1.セグメント資産の調整額△657,990千円は、セグメント間債権債務消去の金額であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,078.18円	1,333.81円
1株当たり当期純利益金額	165.15円	283.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	163.80円	279.35円

(注) 1. 当社は、2020年2月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	875,418	1,533,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	875,418	1,533,123
普通株式の期中平均株式数(株)	5,300,608	5,409,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,822	78,253
(うち新株予約権)(株)	(43,822)	(78,253)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。